

VOL.30 NO.2 2006

安研ニュース

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所
産業安全研究所

安研ニュース Vol.30 No.2 目次

就任・退任の御挨拶 荒記理事長 鈴木前理事長
本山理事 飛鳥理事
朝原監事 室中監事

1. 外部研究評価会議の結果について
2. 平成18年度研究員の募集
3. 研究所の動き

就任のご挨拶 労働安全衛生総合研究所 理事長

(医学博士) 荒記 俊一

平成18年4月1日をもちまして、特定独立行政法人の「産業安全研究所」と「産業医学総合研究所」が統合し、非公務員型の「独立行政法人労働安全衛生総合研究所」として出発しました。私は、これまで産業医学総合研究所の理事長を務めてきましたが、このたび図らずも新法人の舵取りを仰せ付かり、責任の重さを痛感しています。



新法人の前身である産業安全研究所は、産業安全に関する国内唯一の工学系の総合研究所として、これまで事業所における災害の発生を防止するために、各種の労働災害の解明と災害防止技術の開発に関する広範囲にわたる調査研究を行うことにより、60年余の長きにわたり国の行政活動に貢献してきました。一方、産業医学総合研究所は昭和24年に労働省のけい肺試験室としてスタートして以来、職業性疾病の病因解明、診断および予防と働く人々の健康の保持増進のため、博士号を有する医学、健康科学、環境科学、理工学、生命科学等の専門家により学際的な調査研究を続けて来ました。

新しい研究所は、両研究所の管理部門を統合縮小し、調査研究部門に災害調査分析センターと国際情報・労働衛生研究振興センターを設置して、職場の安全と働く人々の健康の確保を目的とする研究活動を充実させる体制をとることになりました。幸い厚生労働省関係の試験研究機関の中でも、感染症研究所および医薬品食品衛生研究所に次ぐ研究者数となりましたので、これらの目的の達成のために役職員を総動員して努力する所存です。

なおわが国の最近の労働安全衛生を巡る大きな問題には、中小企業や自営業等に今なお残る危険な職場と有害な職場環境の問題があります。また急速な情報化（特にIT化）社会の進展と人口構造の高年齢化およ

び少子化により産業構造と労働生活がめまぐるしく変化し、過重労働、過労死、労働ストレス、自殺等の問題が多くの人々の間に顕在化してきています。さらに、アスベストによる中皮腫や肺癌という不治の病に石綿工場で働く労働者とその家族、及び工場周辺の住民の方々が苦しんでいることが明らかになり、予防医学的対策と補償が社会的に緊急な課題になっています。

私どもは、これら新旧の労働安全衛生上の問題に対して、今後も専門的および技術的立場から総合的かつ学際的な調査研究を続けてまいります。このたび新たな出発を迎えました労働安全衛生総合研究所の諸活動に対しまして、皆様方より叱咤激励をいただきますと共に、併せてご理解とご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

退任のご挨拶

産業安全研究所 前理事長 鈴木 芳美

この度、産業安全研究所の理事長を、平成18年3月31日付けをもって退任させて頂くこととなりました。在任中に皆様から頂いた御指導・御支援に対しまして、心より感謝と御礼を申し上げます。



平成18年4月1日から、産業安全研究所は産業医学総合研究所と統合するとともに、非公務員型の独立行政法人である「労働安全衛生総合研究所」として、新しい歴史をスタートさせることになりました。

研究所の体制・組織・名称は変わりましたが、研究所が果たしてきた本来の使命・役割、そしてその必要性についての基本線は、全く変わりの無いものと考えます。むしろ、今回の統合を期に、その実質的活動や社会的責務は今まで以上にウィングを広げることとなり、より充実した内容を包含した成果の発出に結びつく転機となることを信じてやみません。

産業安全研究所は、昭和17年1月に発足以来64年間に渡る歴史の中で、終始一貫、科学技術の側面から労働安全行政を陰から支えて来ました。例えば、研究所

の研究成果には各種の構造規格や技術指針等として反映されたものが数多くあります。それらは概して目立たないものではありませんが、労働災害防止の上では必要欠くべからざる役目を確実に担って来ました。また、昨今の科学技術の進展や社会構造の変容に伴う労働環境を取り巻く大きな変化の中で、労働災害防止に向けたマネジメント、リスクアセスメント等への取組に対しても、その先駆的な調査・研究・委員会活動等に、研究所が地道に取り組んできた実績にも誇れるものがあります。

労働災害の防止・労働安全衛生に関する研究課題に、さらに総合的に対応するために生まれ変わった新研究所に対しましても、皆様からの倍旧の御理解・御協力を賜りますよう、旧産業安全研究所に携わった一員として御願いを申し上げて、退任の御挨拶に代えさせていただきます。

就任のご挨拶 理事（産業安全研究所 所長）

本山 建雄

この度、独立行政法人産業安全研究所と独立行政法人産業医学総合研究所との統合により発足した独立行政法人労働安全衛生総合研究所の理事（産業安全研究所の所長兼務）の大役を務めさせていただくことになりました。何卒よろしくお願い申し上げます。



両研究所は設立されてから長い歴史と調査・研究の実績を有し、労働安全、労働衛生に係る課題の解決、法規の改正に係る学術的・技術的資料の提供等を実施してきました。

近年、労働災害は大きく減少の傾向にありますが、産業安全分野に目を向けますと、爆発・火災、土砂崩壊など一度に3人以上の労働者が被災する重大災害が増加の傾向を示しており、この四半世紀において最大のレベルとなっております。一方、労働衛生の分野におきましても、過重労働、取り扱う化学物質の種類の増加、石綿など労働者の健康に影響し、解決を急がれる課題が多くなっております。

このような状況の下で、産業安全研究所と産業衛生総合研究所が統合され、職員121名の総合研究所として発足したところでありますが、統合後もこれまでの経験と実績を継承し、「職場における労働者の安全及び健康の確保」を目的として、労働安全衛生に関する調査・研究に尽力致す所存でありますので、皆様のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

就任のご挨拶 理事（業務担当） 飛鳥 滋

4月1日の独立行政法人労働安全衛生総合研究所の発足に伴い、理事を拝命いたしました。

新法人が統合の趣旨を体し、統合前に増してその社会的使命によく応えることができるよう、理事長を補佐して専心努力する所存でございますので、よろしくご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



いかなる組織も、既定のマンパワーでいかにアウトカムを出すかは、構成員個々の能力は勿論ですが、組織のあり方、意識付けなど、マネジメントに大きくかかっていることは公知の事実であります。

このたびの統合と非公務員化は、このマネジメントの選択肢を広げたものということができ、これが研究成果の質の向上、労働災害防止へのより大きな貢献に結びつくように舵取りを行わねばならないと存じております。

これに関連し、研究所の方向性としては、労働災害調査を含め、従来通り安全衛生行政を調査研究面から支えることが基本であります。これとともに、安全衛生の実践の現場である事業場に対しても、共同研究や受託研究等のツールを使いながら、そのニーズに、より柔軟で効果的にアプローチすること、研究成果についても、行政へのインプットや学会等の研究者サークルにおける発表とともに、産業現場で直接労働災害の実務に関わっている方々等への効果的な発信に、より努力を傾注すること、が重要であると考えております。

産業安全研究所、産業医学総合研究所としての5年間を経て、本年度から独立行政法人として第2期中期計画期間に入りました。独法としての真価を問われる時期にさしかかっていると存じております。皆様の叱咤とご指導をいただきながら、一步一步でも前進して行ければと思っております。

就任のご挨拶 監事（業務担当） 朝原 幸久

平成18年4月1日の独立行政法人労働安全衛生総合研究所の発足に伴い、常任監事に就任いたしました。職員の皆様方におかれましては、今後よろしくお願い申し上げます。

さて、私はこれまで30年以上にわたって労働行政に身を置いてきましたが、直



接労働安全衛生研究業務に携わったことはありません。そういう意味では全くの素人に近いといって過言ではないでしょう。しかしながら、国民や報道機関の現在の行政や公的部門に対する見方、考え方については、つい直前まで地方労働局長として様々な形で直接対応して参りましたので、かなり鋭い感受性を持っていると思っております。独立行政法人労働安全衛生総合研究所が『事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと』を目的として新たに発足したわけですが、その目的に沿った形で国民の負託に応えた研究活動を行っていただけますよう微力ながらも監事としてお役に立って参りたいと考えております。皆様方におかれては新たな中期計画に沿って職場における労働者の安全及び健康の確保に資するための研究活動の実施に向けてさらなる挑戦を行っていただけますようご奮闘を祈念申し上げます。

新監事（会計担当） ご紹介

氏 名：室 中 道 夫

生年月日：昭和24年
12月20日生

御略歴：

昭和48年 3月 早稲田大学
第一商学部
卒業

49年10月 公認会計士
第二次試験
合格

49年12月 デロイトハスキングズアンドセルズ
会計事務所勤務

54年 8月 同所退職

54年12月 スミスクライン藤沢株式会社勤務

55年 3月 公認会計士第三次試験合格

56年 8月 スミスクライン藤沢株式会社退職

56年 8月 室中公認会計士事務所開業

平成 9年11月 麹町監査法人社員

16年 1月 同法人代表社員
現在に至る



1. 平成17年度外部研究評価会議の結果について

平成17年度の外部研究評価会議は、平成17年12月1日（木）に開催され、産業安全研究所の次期中期計画及び内部研究評価会議の実施状況等についての討論を行うと共に、プロジェクト研究課題1課題についての中間評価、およびプロジェクト研究課題2課題の事後評価を実施した。以下に、平成17年度外部研究評価会議報告書から、評価結果の概要を紹介する。

次期中期計画に関する討論では、プロジェクト研究課題・基盤的研究分野とも、独立行政法人としての業

務内容・目的に合致しており設定は妥当であること、また、プロジェクト研究課題と基盤的研究分野に分けて研究を進める方式は良く工夫されており、中期的なスケジュールは現時点で妥当なものと考えられる、等の評価が得られた。一方、社会的ニーズの変化を把握するための方法、調査研究の重要度や緊急性の判断方法等についても整理し、産業安全の状況変化に応じたフレキシブルな考え方で調査研究を進めるべきであり、近年の技術進歩の急速な展開に対応するために研究のスピードを上げいち早く取り組むことが重要である、等の指摘があった。

内部研究評価会議の実施に関しては、研究課題の進捗状況をフォローすることは管理上必要であり、研究者に一定の具体的努力目標を与えるという意味で評価できると共に、研究員の負担減少を図るための様々な工夫を行いながら運営していく姿勢を今後も継続すべき、等の評価が得られた。一方、研究内容、研究成果（発表件数、論文数等）に偏らず、担当者の役割や研究を通じた社会的活動など、研究の全体像を分かり易く伝え、把握し、今後の研究に反映する工夫にも配慮すべきである、等の指摘もあった。

中間研究課題評価については、プロジェクト研究1課題の中間評価、及びプロジェクト研究2課題の事後評価を実施した。評価は、「学術的意義」「社会的意義」「研究目標と計画」「研究成果と価値」「研究成果の公開」の各項目について、5段階評価（最高点＝5点）で行われた。

中間評価課題である「人間・機械協調型作業システムの基礎的安全技術に関する研究」については、『人間協調型機械の本質的安全化や危険点近接作業における災害防止の基本的考え方を提唱しており、新規性と新技術創出の可能性は高い』、『研究成果の規格化や具体的な安全技術の実用化に期待する』など、総合点で4.2点という極めて高い評価を得ることが出来た。事後評価課題である「建設労働災害の発生原因としてのヒューマンエラー防止に関する研究」については総合点で3.7点、「仮設建造物の耐風性に関するアセスメント手法の開発」については総合点で3.9点と、いずれも概ね高い評価を受けた。

なお、平成17年度外部研究評価会議報告書は関係者に配布されると共に、その概要版はインターネットでも公開される予定である。

（研究企画調整部 中村隆宏）

2. 平成18年度研究員の募集

募集人数 研究員1名

業務内容 建設工事における労働災害の防止に関する調査研究業務（構造工学に関連した研究分野）

応募資格 採用時において概ね年齢30歳程度までの方で、次のいずれかに該当すること。

(1) 修士の学位を有すること、(2) 博士の学位を有

しているか、若しくは取得予定であること、(3)前記(2)と同等以上の研究能力・実績があると認められること

提出書類 (1)履歴書(写真貼付の上、所属の学会等についても記載したもの)(2)研究業績についての概要(800字程度)(3)著書、論文、口頭発表があれば、その一覧(タイトル、掲載論文誌、巻・号等)(4)前記(3)があれば、そのうち主な著書ないし論文の写し2点まで、(5)産業安全研究に対する抱負(1,500字程度)

応募締切 平成18年6月30日(金)(必着)

雇用予定期間 平成18年10月1日～平成21年9月30日

書類提出先 〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6

独立行政法人労働安全衛生総合研究所 総務部

*郵送は書留とし、封筒に「研究員応募書類 在中」と朱書き願います。

問合せ先 独立行政法人労働安全衛生総合研究所 総務第一係 福岡

TEL 042-491-4512 (代)

E-mail : ninki-oubo@s.jniosh.go.jp

*詳細は当研究所ホームページをご参照ください。ホームページアドレス (http://www.jniosh.go.jp)

3. 研究所の動き

◎学位取得

当研究所建設安全研究グループ主任研究員豊澤康男が平成18年3月24日、北海道大学から「開削工事における土砂崩壊による労働災害の防止に関する研究」により、博士(工学)号を授与された。

◎人事異動

平成18年3月31日付

新職名	氏名	旧職名
退任	鈴木芳美	理事長
退任	安達洋	監事
退任	岩崎守康	監事
辞職	本山建雄	研究部物理工学安全研究グループ
定年退職	花安繁郎	研究部長化学安全研究グループ
定年退職	平井哲美	総務課経理係
平成18年4月1日付		
新職名	氏名	旧職名
理事(所長)	本山建雄	研究部長物理工学安全研究グループ

電気安全研究グループ部長(併)研究企画調整部首席研究員	前田 豊	研究企画調整部長
人間工学・リスク管理研究グループ部長	永田 久雄	研究部長境界領域・人間科学安全研究グループ
化学安全研究グループ部長	安藤 隆之	化学安全研究グループ主任研究官
災害調査分析センター長	佐々木 元茂	中央労働災害防止協会東京安全衛生教育センター所長
災害調査分析センター上席研究員(併)機械システム安全研究グループ	池田 博康	機械システム安全研究グループ(併)研究企画調整部
研究企画調整部統括研究員(併)建設安全研究グループ	豊澤 康男	建設安全研究グループ主任研究官
建設安全研究グループ上席研究員	玉手 聡	建設安全研究グループ主任研究官(併)研究企画調整部
化学安全研究グループ上席研究員	板垣 晴彦	研究企画調整部主任研究官(併)化学安全研究グループ
化学安全研究グループ上席研究員(併)国際情報・労働衛生研究振興センター	藤本 康宏	化学安全研究グループ主任研究官
災害調査分析センター主任研究員(併)研究企画調整部(併)化学安全研究グループ	大塚 輝人	化学安全研究グループ主任研究官
人間工学・リスク管理研究グループ主任研究員	中村 隆宏	境界領域・人間科学安全研究グループ主任研究官(併)研究企画調整部
電気安全研究グループ研究員	濱島 京子	境界領域・人間科学安全研究グループ研究員
総務部長	前田 博幸	中央労働委員会事務局総務課長補佐
総務部総務課総務第一係長	福岡 静枝	政策統括官付労働政策担当参事官室調整第二係長
総務部総務課会計第一係長	山口 覚史	労働基準局勤労者生活部勤労者生活指導係主任
総務第一係	渡辺 智史	労働基準局労災補償部労災管理課法規係
三重労働局労働基準部長	板垣 正	総務課長
労働基準局労災補償部補償課労災保険審理室訟務係長	加藤 亜子	総務課総務係長
労働基準局安全衛生部労働衛生課業務第一係長	兼坂 匠	総務課会計係長
労働基準局安全衛生部計画課企画係	斎藤 寛孝	総務課総務係
労働基準局総務課秘書人事係	土肥 知美	総務課会計係

発行日 平成18年4月25日 VOL. 30 No. 2

編集・発行 独立行政法人労働安全衛生総合研究所

〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6

電話：042(491)4512(代表) FAX：042(491)7846

ホームページ：http://www.jniosh.go.jp/